

令和 7年度(6年度決算分) 高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合 計画 体系	まちづくりの目標	魅力ある資源をいかし、都市の活力を創造するまち	評 価 課(室)名 担当	局名	政策局
	政策	地域活力の創造		政策課	
	施策	高松ブランドの向上		電話番号	087-839-2135
	取組方針	シティプロモーションの強化		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	東京事務所運営事業			

【事業全体概要】

事業 概要	本市が、多くの人が集まり、まちが元気になり、活力にあふれる、その好循環を繰り返すまちとなるよう、ヒト・モノ・情報が集中している東京に事務所を設置し、多数の民間企業等と日常的に交流を図りながら、効果的な官民共創やシティプロモーションに取り組む。
年度 概要	官民共創マッチング コワーキングスペース入居企業・他市との連携強化イベント 大都市圏でのビジネス交流会ブース出展 東京事務所の運営 都内コワーキングスペースの利用
重点取組事業	重点取組 市長マニフェスト 3- 関連根拠法令

【事業の目的】

対象(何を)	東京圏を中心とした大都市圏の事業者、在住者
意図(どのような状態にしたいか)	東京圏を中心とした大都市圏の事業者との官民共創の推進と、東京圏における本市認知度の向上を図る。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
官民共創・プロモーションイベント実施・参加回数	回	0	0	65	70	75

【事業の成果】

成 果 指 標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	東京事務所等の活動により実現した官民共創の事業件数	件	目標値 実績値	0 0	0 0	10 10	12 12	14 14
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)								
	東京圏を始めとした大都市圏でのビジネス交流会等でつながった事業者との実装化に向けた協議、都内プロモーションイベントでの賑わい創出に向けた本市に所縁のある事業者等との連携を通じた東京事務所等の活動により、令和 6 年度は、新たに 10 件の官民共創事業を実施した。	(目標達成度) (得点)	100.0%	(得点) 35点	18 16 14 12 10 8 6 4 2 0	R 2 R 3 R 4 R 5 R 6 R 7 R 8 R 9	R 2 R 3 R 4 R 5 R 6 R 7 R 8 R 9	R 2 R 3 R 4 R 5 R 6 R 7 R 8 R 9
			100.0%					
成 果 指 標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値 実績値					
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)								
		(目標達成度) (得点)	100.0%	(得点) 35点	18 16 14 12 10 8 6 4 2 0	R 2 R 3 R 4 R 5 R 6 R 7 R 8 R 9	R 2 R 3 R 4 R 5 R 6 R 7 R 8 R 9	R 2 R 3 R 4 R 5 R 6 R 7 R 8 R 9
			100.0%					

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	0	0	29,437	34,837
(事業費)	[千円]	0	0	13,225	18,625
(職員人件費)	[千円]	0	0	16,212	16,212

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費	
令和6年度	東京事務所の運営（コワーキングスペース専用個室の利用、職員用宿舎借上等） 都内コワーキングスペースの利用 官民共創・シティプロモーションイベントの実施	11,916千円 1,184千円 125千円	総額	13,225
			特定財源	国 0
			特定財源	県 0
			特定財源	市債 0
			他	268
			一般財源	12,957
令和7年度	官民共創マッチング コワーキングスペース入居企業・他市との連携強化イベント 大都市圏でのビジネス交流会ブース出展 東京事務所の運営 都内コワーキングスペースの利用	5,000千円 992千円 98千円 11,351千円 1,184千円	総額	18,625
			特定財源	国 0
			特定財源	県 0
			特定財源	市債 0
			他	267
			一般財源	18,358

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	1	検討の余地がある
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~100%)	A	総合点 (率)	92 / 100 (92 %)	今後の方向性	拡充
	B (60%~79%)					
	C (0%~59%)					

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

大都市圏でのビジネス交流会への参加、他市東京事務所等と連携したプロモーションイベント、他課のプロモーション活動のサポートにより、令和6年度は、官民共創・プロモーションイベントを65件実施することで、新たに、10件の官民共創事業を実施したが、今後、事業実施の効果を高めるためには、互いに資源を持ち寄り、最適な解決手法を実施する、より効果的な官民共創の仕組みが必要である。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

本市の抱える課題と民間事業者の持つアイデアやノウハウをマッチングする官民共創マッチングの事業スキームと、東京事務所の活動を組み合わせることで、これまで以上に、大都市圏事業者の本市進出や、交流人口・関係人口の創出・拡大等による、本市の活性化や税収増加につなげるほか、住民福祉の向上に貢献することができるよう取り組んでいくとともに、他課が実施するプロモーション活動に、より積極的に関わることで、類似事業との統合や連携を加速させ、行政コストの削減を目指す。

令和 7年度(6年度決算分) 高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合 計画 体系	まちづくりの目標	魅力ある資源をいかし、都市の活力を創造するまち	評 価 課(室)名 担当	局名	政策局
	政策	地域活力の創造		政策課	
	施策	定住人口の拡大		電話番号	087-389-2135
	取組方針	定住の促進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	政策コンテスト開催事業			

【事業全体概要】

事業 概要	本市の将来を支える若者のアイデアを本市の政策に取り入れるとともに、若者の地元への愛着を深めるため、出場者の理想とするまちづくりを事業化まで含めた政策として考える政策コンテストを開催する。
年度 概要	政策コンテスト開催 政策アイデアの事業化の検討
重点取組事業	市長マニフェスト 3- 関連根拠法令 なし

【事業の目的】

対象(何を)	チーム代表は、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏に在住、又は勤務・通学している者、チームメンバーは中学生から39歳以下の者。
意図(どのような状態にしたいか)	本市が将来も若者から選ばれるまちであるために、将来を支える若者のアイデアを、本市の政策に取り入れるとともに、若者の地元への愛着を深めることを目的とする。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
政策コンテスト参加チーム数	チーム	0	0	7	10	10

【事業の成果】

成 果 指 標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	アンケート結果による愛着が高まったとする割合	%	目標値 実績値	0 0	0 0	100 100	100 100	100 100
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)								
愛着が高まったとする割合が100%であり、目標を達成できた。							(目標達成度) 100.0%	
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)							(得点) 35点	
成 果 指 標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
			目標値 実績値					
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)								
(目標達成度)							(得点)	

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	11,084	10,374	10,548	10,548
(事業費)	[千円]	3,600	3,600	3,600	3,600
(職員人件費)	[千円]	7,484	6,774	6,948	6,948

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費	
令和6年度	政策コンテスト開催 政策アイデアの事業化の検討	3,600千円 0千円	総額	3,600
			国	0
			県	0
			市債	0
			他	0
令和7年度	政策コンテスト開催 政策アイデアの事業化の検討	3,600千円 0千円	一般財源	3,600
			総額	3,600
			国	0
			県	0
			市債	0
			他	0
			一般財源	3,600

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	1	検討の余地がある
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~100%)	B (60%~79%)	C (0%~59%)	A	総合点(率)	90 / 100 (90 %)	今後の方向性	改善
-------	--------------	-------------	------------	---	--------	-----------------	--------	----

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

提案された政策アイデアを取り入れ、高松盆栽の魅力を発信する動画を作成した。

引き続き、提案された政策アイデアについて、事業化に向けた検討を行う。

シビックプライドの醸成を図りながら、政策提案を市政に取り入れるため、若者の夢のある政策立案と政策アイデアの事業化の両立に取り組む必要がある。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

シビックプライドの醸成につながる政策アイデアの立案と政策アイデアの事業化の両立に向けて、コンテスト内でフィールドワークを行うなど、内容の改善を図る。

また、民間を含め、類似のコンテストが増加していることから、差別化についても検討する。

令和 7年度(6年度決算分) 高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合 計画 体系	まちづくりの目標	さまざまな主体がつながり、ともに力を発揮できるまち	評 価 課(室)名 担当	局名	政策局	
	政策	地域社会を支える連携・協働の推進			政策課	
	施策	連携の推進			電話番号 087-839-2135	
	取組方針	多様な主体との連携の推進			事業期間 令和 6年度～令和 13年度	
	事務事業	多様な主体との連携推進事業				

【事業全体概要】

事業 概要	人口減少、少子・超高齢社会の進行による人口構造の変化により、複雑化・高度化する地域課題に的確に対応するため、大学や企業等の多様な主体との連携を図りながら、多分野・多面的に課題解決に取り組む。
年度 概要	キャンパスメンバーズ制度の運営 市長と学長・校長との懇談会の開催 香川大学・高松市連絡協議会の開催 大学・地域共創プラットフォーム香川への参画 多様な主体との地域課題の解決に向けた取組の検討・実施
重点取組事業	市長マニフェスト 3- 関連根拠法令 大学や企業等との連携協力に関する協定

【事業の目的】

対象(何を)	大学、企業等
意図(どのような状態にしたいか)	本市の行政課題への迅速かつ的確な対応のため、大学・企業等との連携協力を推進する。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
大学等との連絡協議会・懇談会開催回数	回	0	0	2	2	2

【事業の成果】

成果 指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	包括連携協定を結ぶ県内大学等入学生の本市出身者割合	%	目標値 実績値	0 0	0 0	26 26.2	26 26.2	26 26.2
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)								
	包括連携協定を結んでいる県内大学等入学者数 2,507 人に対し、市内出身者の入学者数は 658 人であり、目標を上回った。	(目標達成度) 100.8%	(得点) 35点					
成果 指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	包括連携協定を結んでいる企業との連携・協力事業数	件	目標値 実績値	0 0	0 0	38 39	39 40	40 40
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか)								
	包括連携協定を結んでいる企業等との連携協力事業数が 39 事業となり、目標を上回った。	(目標達成度) 102.6%	(得点) 35点					

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	2,994	2,634	5,869	5,717
(事業費)	[千円]	0	0	465	313
(職員人件費)	[千円]	2,994	2,634	5,404	5,404

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費	
令和6年度 施	キャンパスメンバーズ制度の運営 市長と学長・校長との懇談会の開催 香川大学・高松市連絡協議会の開催 大学・地域共創プラットフォーム香川への参画 多様な主体との地域課題の解決に向けた取組の検討・実	76千円 90千円 0千円 50千円 249千円	総額	465
			国	0
			県	0
			市債	0
			他	89
			一般財源	376
令和7年度 施	キャンパスメンバーズ制度の運営 市長と学長・校長との懇談会の開催 香川大学・高松市連絡協議会の開催 大学・地域共創プラットフォーム香川への参画 多様な主体との地域課題の解決に向けた取組の検討・実	172千円 91千円 0千円 50千円 0千円	総額	313
			国	0
			県	0
			市債	0
			他	172
			一般財源	141

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	1	検討の余地がある
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~100%)	A	総合点 (率)	90 / 100 (90 %)	今後の方向性	改善
	B (60%~79%)					
	C (0%~59%)					

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

香川大学連絡協議会や市長と学長・校長との懇談会で、若者から選ばれるまちづくりについて意見交換を行ったほか、大学・地域共創プラットフォーム香川で県内理系高等教育機関の紹介等の事業を実施した。また、地域の安心・安全・災害対策や、企業間及び産業間のビジネスマッチング支援等に関して、新たに3事業者と包括連携協定を締結した。

包括連携協定を結ぶ大学や企業等との連携状況を隨時確認し、新たな連携事業を検討する必要がある。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

複雑化・高度化する地域課題に対応するため、「大学・地域共創プラットフォーム香川」や香川大学連絡協議会、市長と学長・校長との懇談会を活用し、「知」の拠点である大学等の知見をいかした取組を進めていくとともに、包括連携協定を締結した後も企業等と定期的に意見交換を行いながら、新たな取組について検討する。

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	さまざまな主体がつながり、ともに力を発揮できるまち	評価担当	局名	政策局	
	政策	地域社会を支える連携・協働の推進		課(室)名	政策課	
	施策	連携の推進		電話番号	087-839-2135	
	取組方針	連携中枢都市圏の活性化		事業期間	令和6年度～令和13年度	
	事務事業	瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン推進事業				

【事業全体概要】

事業概要	<p>人口減少、少子・超高齢社会にあっても、経済を持続可能なものとし、より住民が安心して暮らしを営んでいけるようにするため、瀬戸・高松広域定住自立圏から国が進める新たな広域連携制度の連携中枢都市圏へ平成28年度から発展的に移行し、圏域全体の更なる活性化と魅力ある都市圏域の形成を図る。</p> <p>また、本市が中心となって、圏域における人口流出の抑制、維持に貢献できるよう、圏域の経済を活性化とともに、住民の生活環境の利便性を維持向上させる連携事業の実施に努める。</p>
7年度概要	<p>ビジョン懇談会（1回）の開催 連携中枢都市連絡会議出席 ポータルサイト保守</p>
重点取組事業	<p>市長マニフェスト 3- 関連根拠法令 地方自治法、連携中枢都市圏構想推進要綱</p>

【事業の目的】

【事業の目的】	
対象（何を）	本市及び近隣連携自治体
意図（どのような状態にしたいか）	圏域における人口流出の抑制、維持に貢献できるよう、本市が中心となって圏域の経済を活性化とともに、圏域住民の生活環境の利便性を維持向上させる施策・事業を推進する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
ビジョン懇談会の開催回数	回	0	0	1	1	1

【事業の成り】

事業の成果		成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
	成果指標	圏域で取り組む連携事業の数	事業	目標値	0	0	61	62	63
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
	成果指標	圏域全体の経済成長のけん引や、生活関連機能サービスの向上に係る連携分野について4事業を追加し、連携事業数の合計が61事業となり、目標を達成した。		(目標達成度)	100.0%				
	成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
				目標値					
				実績値					
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
	成果指標			(目標達成度)					
				(得点)					

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	5,633	5,604	9,606	9,695
(事業費)	[千円]	394	335	342	431
(職員人件費)	[千円]	5,239	5,269	9,264	9,264

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費	
令和 6 年度	ビジョン懇談会（1回）の開催 連携中枢都市連絡会議出席 ポータルサイト保守	9 1 千円 2 0 千円 2 3 1 千円	総額	342
			国	0
			県	0
			市債	0
			他	0
			一般財源	342
令和 7 年度	ビジョン懇談会（1回）の開催 連携中枢都市連絡会議出席 ポータルサイト保守	1 1 6 千円 8 4 千円 2 3 1 千円	総額	431
			国	0
			県	0
			市債	0
			他	0
			一般財源	431

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥 当 性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有 効 性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効 率 性	事業実施手法としては最適か。	1	検討の余地がある
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~100%)	A	総合点 (率)	90 / 100 (90 %)	今後の方向性	改善
	B (60%~79%)					
	C (0%~59%)					

【昨年度の実施状況と課題】（評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入）

圏域全体の経済成長のけん引や、生活関連機能サービスの向上に係る連携分野について新規4事業を追加し、61事業の連携に取り組んだ。高松市の人口減少率は、香川県全体と比較すると緩やかであるものの、圏域全体の人口は当初の目標である令和10年度想定値56.0万人に対し、令和6年度に55.4万人と、予定よりも減少しており、圏域の活性化のためには、構成自治体のより一層の連携推進に向けた取組の充実が必要である。

【今後の事業方針】（評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入）

「第2期瀬戸・高松広域連携中枢都市圏推進ビジョン」に基づき、人口減少、少子・超高齢社会においても活力ある社会経済を維持するため、連携市町と連携・協力し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」や「生活関連機能サービスの向上」に資する取組を推進するとともに、より一層の取組の充実を図るため、既存事業の進捗管理や、新規・拡充事業について協議を行う。

令和 7年度（6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合 計画 体系	まちづくりの目標	さまざまな主体がつながり、ともに力を発揮できるまち	評 価 課 (室)名 担当	局名	政策局
	政策	自立的で推進力のある行財政運営の確立		政策課	
	施策	行財政運営の基盤強化		電話番号	087-839-2135
	取組方針	効率的・効果的な行政運営の推進		事業期間	令和 6年度～令和 13年度
	事務事業	自治推進事業			

【事業全体概要】

事業 概要	高松市の自治の基本理念や自治運営の基本原則などを定めた「高松市自治基本条例」に基づき、市民、議会、行政が連携・協力してまちづくりに取り組み、自治を推進することができるよう、周知広報に努めるとともに、自治の運営状況を把握し、検証する。			
年度 概要	高松市自治推進審議会 (自治の推進状況及び条例の見直し等の検討) 条例パンフレットの配布 高松市自治基本条例逐条解説及び手引きの作成			
重点取組事業	市長マニフェスト	関連根拠法令	高松市自治基本条例	高松市自治推進審議会

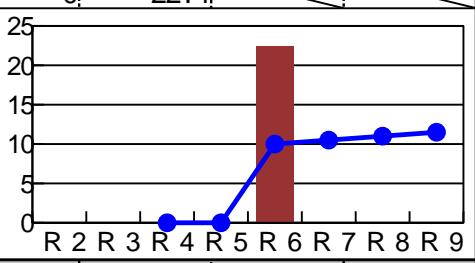
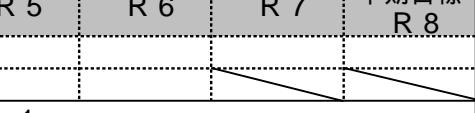
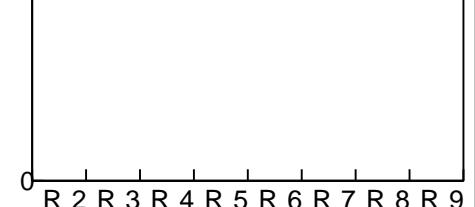
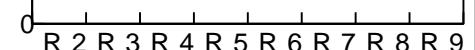
【事業の目的】

対象（何を）	市民（事業者、NPO、通勤通学者等含む）、議会、行政
意図（どのような状態にしたいか）	自治の担い手である市民、議会、行政が連携・協力して地域の個性や自立性を尊重した、市民主体の活力のあるまちづくりを推進する。

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
審議会等の回数	回	0	0	1	1	1

【事業の成果】

成果 指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
	パブリックコメント1件当たりの意見数	件	目標値 実績値	0 0	0 0	10 22.4	10.5 11		
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
	パブリックコメント1件当たりの意見数は平均22.4件となっており、目標を上回った。				(目標達成度) 224.0%				
					(得点) 35点				
成果 指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)	単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
			目標値 実績値						
成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
					(目標達成度)				
					(得点)				

【コストの推移】

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	2,369	1,505	1,596	1,610
(事業費)	[千円]	124	0	52	66
(職員人件費)	[千円]	2,245	1,505	1,544	1,544

【事業内容と事業費内訳】

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費	
令和 6 年度	高松市自治推進審議会 (自治の推進状況及び条例の見直し等の検討) 条例パンフレットの配布 高松市自治基本条例逐条解説及び手引きの作成	52千円 0千円 0千円	総額	52
			特定財源 国	0
			県	0
			市債	0
			他	0
令和 7 年度	高松市自治推進審議会 (自治の推進状況及び条例の見直し等の検討) 条例パンフレットの配布 高松市自治基本条例逐条解説及び手引きの作成	66千円 0千円 0千円	一般財源	52
			総額	66
			特定財源 国	0
			県	0
			市債	0
			他	0
			一般財源	66

【事業の評価】

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	5	結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	3	横ばいである
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	5	貢献度が大きい
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	3	現状が望ましい
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	3	概ね効率的にできている

評価ランク	A (80%~100%)	A	総合点 (率)	92 / 100 (92 %)	今後の方向性	継続
	B (60%~79%)					
	C (0%~59%)					

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

高松市自治基本条例について、社会情勢が急速に変化している現状を踏まえ、同条例の規定について検討を行い、逐条解説を見直した。また、市民参画を促進するための効果的な情報発信・共有について自治推進審議会に諮り、意見を聴取した。さらに、市民への周知啓発のため、本市ホームページでの逐条解説の公開、パンフレットの配布を行うとともに、職員の意識向上のため、研修等を実施した。理念浸透と市民参画を促すため、様々な場で、意見を取り入れられるような機会づくりが必要である。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針・改善策を具体的に記入)

引き続き、自治の基本原則に基づく自治運営が行えるよう府内の各種事業の検証を行い、事業の見直しを行う。理念浸透と市民参画を促すため、様々な場で、意見を取り入れられるような機会づくりに取り組むとともに、職員向けの研修を行うなど、意識啓発を行う。